

# 社会秩序を揺るがす デイスインフォメーションの構造

劉 継 生

## 1. はじめに

私たちの世界は情報で溢れている。情報化の進展にともない、人間社会の様々な活動がインターネットを介して行われるようになってきている。インターネットは今や人間社会に欠かせない公共空間となっている。その中に存在する膨大な情報は、すべて価値があり、正確なものであれば、私たちの思考や行動が大いに改善されるだろう。しかし、これは理想にすぎず、膨大な情報は玉石混淆であり、悪質なものも含まれている。不適切な情報は洪水のように蔓延すると、人間社会を壊す災害にもなるおそれがある。

インターネットの普及により誰もがメディアになる時代が始まった。一個人でも、SNSなどのソーシャルメディアを利用し、大衆向けに情報を発信することができる。しかし、このような個人による情報発信は新聞や放送のようなマスメディアと異なるところがある。マスメディアには内容の審査や事実の確認を行う制度がある。これに対し、個人がSNSを使った情報発信は審査を受けず、制限もなく、しかもほとんど無料である。このような個人任せの情報発信が広がるにつれて不適切な情報も増えている。結果として、ネット上の情報は、善意だけではなく、様々な意図や狙いで発信され、悪質なものも紛れ込んでいる。

現代社会でもっとも利用されている情報源は、インターネット上のニュースサイトやソーシャルメディアである。米国では、67%の人がソーシャルメディアを情報源として利用し、そのうちの45%がFacebookを使っている。FacebookはCNNやFOXなどに匹敵する重要なニュースメディアになっている(朝日新聞 2017/9/1)。また、デジタルネイティブのZ世代(1996~2015年生まれ)にとっては、スマホで接続されているSNSが最も重要な情報源となっている。ネオマーケティングが2021年に実施した調査によると、Z世代が普段チェックしている情報源は「SNS」がトップで79.8%、「テレビ番組」が65.0%、「Webメディア」が46.3%、「ニュースサイト・ニュースアプリ」が43.5%と続いている<sup>1)</sup>。なぜこのようになってきているのか、理由は2つある。まず、SNSはスマホで無料で気軽に利用できるからだ。次

に、SNSやネット上には膨大なコンテンツ（情報、ニュース、写真、映像等）があり、様々なニーズや欲求を満たすことができるからだ。例えば、ニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」は、毎日約7,500本のコンテンツを配信している。

インターネット上で飛び交う様々な不適切な情報は、デジタルネイティブをはじめ、多くの人々にマイナス影響を及ぼしている。このような情報に踊らされてしまうと、個人も社会も明るい未来を失うことになる。これは現代社会が直面する大きな課題である。その対策を検討するにあたって次のような問いは避けて通れない。つまり、不適切な情報はどうやって作り出され、どのようなルートで広がり、どれほど深刻な影響をもたらすのか、その拡散を抑えることができるのか。これらの問いに答えるため、本研究では悪質な情報などが含まれる不適切な情報について、文献調査を通じてその構造を考察してみる。

## 2. 不適切な情報の構成

本研究では、価値のない情報、ネガティブな情報、悪質な情報などをまとめて「不適切な情報」と呼ぶ。不適切な情報を大きく分けると、ミスインフォメーション (misinformation) とディスインフォメーション (disinformation) の2種類がある。また、ディスインフォメーションは範囲が広いとさらに細分化する必要がある。このように、不適切な情報について次のような構成から捉えてみる。

### (1) 誤情報

誤情報（ミスインフォメーション）とは、ヒューマンエラー、判断ミス、理解の間違い、手違い、不手際などによって作り出された誤った情報である。裏には特別な意図が存在しない。誤情報あるいは誤報を引き起こす主な原因は2つある。まず、ある現象への観察を通じて私たちの脳内に知覚が生まれるが、その知覚に対する意味付けを行う際に、理解の不足や判断のミスが存在すると間違った情報がつくり出されてしまう。次に、不確実な現象の発生を予測する情報は、株価や緊急地震速報のように確率的なものであるため、結果が当たらず、的外れや空振りになる可能性がある。

新聞や報道の世界では、過失による誤情報を公表することを「誤報」という。誤報は報道の死角であり完全になくすことができない。誤報には名称や肩書、数字（年齢、日付、金額等）における単純なミスもあれば、内容の間違いもある。例えば、読売新聞（2021/10/31）は、衆院選比例代表北海道ブロックの開票速報で、山崎泉（日本維新の会）を誤って当選とし、実際は神谷裕（立憲民主党）が当選しており、自社のニュースサイトと一部地域の紙面に訂正を行った。報道機関は、可能な限り内容を正しく伝えようとしている。しかし、情報源から正しくない情報を得たり、ま

たは、科学的に複雑な事象を扱ったりする場合に、誤報を報道してしまうことがある。

## (2) 違法情報

違法情報とは、刑罰法規に違反する情報である。これは不当な利益を手に入れたり、私欲を満たしたり、他人を攻めたりする不正の目的で意図的につくり出され、本来、作成・掲載・拡散・取得してはならない情報である。違法情報には次のような種類がある。

- ① 法律違反情報：児童ポルノ画像、わいせつ画像、売春のあっせん、違法薬物や規制薬物の販売、出会い系サイトでの未成年者を誘う情報、振り込め詐欺関連情報など。
- ② 権利侵害情報：楽曲データの無断公開、著作物の許可なく複製、海賊版情報のダウンロード、刑法上の名誉毀損や侮辱などに当たる書き込み、リベンジポルノなど。
- ③ 業務妨害情報：社会に対する犯行を予告する情報、企業の信用を損なう情報など。これらの情報は電子メール送信やSNSへの書き込みなどによって発信される。犯行予告者の多くは反応を見て楽しむだけの愉快犯であると言われている。しかし、現場では万一のことを防ぐため、対策を取らざるを得ず、深刻な業務妨害となる。

## (3) 有害情報

有害情報とは、公共の安全や社会秩序に悪影響を与える情報、違法行為を引き起こす恐れのある情報、生命の尊厳を踏みにじる情報などである。例えば、爆発物の製造方法に関する情報、運転免許証等公的証明書の偽造方法に関する情報、殺人等の違法行為の請負・仲介等に関する情報、自殺の誘引などに関する情報、残虐な行為や死体に関する画像情報、これらはすべて有害情報である。ネット上の有害情報を放置しておくとは社会に大きな悪影響を与えるため、次のような方法でしっかり対応する必要がある。

- ① 違法情報や有害情報を見かけると、「インターネット・ホットラインセンター」に通報して相談する<sup>2)</sup>。
- ② センターは、通報された情報を確認し、違法情報や犯罪関連情報、自殺関連情報等であった場合、警察に連絡する。
- ③ プロバイダーやプラットフォームの管理者等に対して、削除等の送信防止措置等を依頼する。
- ④ 専門的な対応を行っている関係機関・団体や、フィルタリング事業者に対して情報を提供する。

#### (4) 不良情報

不良情報とは、社会にネガティブな影響を与え、人々の不安をかき立て、客観性や公平性、社会良識が欠ける不健全な情報である。不良情報は、法違反や有害性が判断されにくいグレーゾーンに属する情報である。例えば、社会のマイノリティを責める発言、いじめ・暴力・戦争を肯定する発言、社会の正義や善的行為を風刺する発言、弱者や障がい者の生き方を否定する発言、人々を暗闇へ誘い込むジャンク情報、人々の気持ちを悪くさせるいたずら画像や動画など、これらはすべて不良情報である。

不良情報によく接するようになると、人々は向上心を失い、健康な生活を営むことができなくなり、人間性が弱まってしまう。つまり、不良情報は人間の精神世界や心理健康に強いネガティブな影響をもたらす危険性がある。

#### (5) ムダ情報

ムダ情報とは、意味も価値もなく、全く役に立たず、必要とされない情報である。「情報の8割はゴミである」と言われるように、ネット上には質の低い無駄な情報が多い。例えば、無意味な情報、価値のない情報、個人のストレス発散情報、存在感を見せる情報、自慢する情報、アクセス数を稼ぐ情報、期限が過ぎた情報、消し忘れた情報、未熟な個人意見など、これらはすべてムダ情報である。ムダ情報が過多になると次のような悪い影響がある。

- ① 多くのムダ情報への対処を余儀なくされるため、情報疲れが起こりやすい。
- ② 不必要な情報に惑わされて、思わぬトラブルや混乱を引き起こしかねない。
- ③ 膨大な情報に縛られた状態に陥ると、集中力が削がれ、優先順位の高いことをする余裕がなくなる。
- ④ 自分の意思と関係なく、余計な情報に囚われて身動きが取れなくなると、思考停止が招かれやすい。

#### (6) 流言

流言とは、口コミやSNSなどを通して広がる不確かな情報である。流言については、誰がどのように作り出して、どこから発信されたか、根拠があるのかを特定することが難しい。日常生活においては流言よりも「うわさ」のほうが広く使われている。実は、両者には共通点が多くあるものの、相違点もある。例えば、流言は主に社会情報を伝えるのに対して、うわさは主に個人的な情報を伝えることである。

うわさは、根拠のはっきりしない情報、事実と反する情報とは限らない。内容からみると、ネガティブなうわさとポジティブなうわさに分けることができる。問題になっているのはネガティブなうわさである。これは裏づけをもたず、事実無根の

情報であり、社会にマイナス影響を与える。ポジティブなうわさは、おすすめの観光スポットや美味しい料理のように、対象となる個人や企業、地域の良さに関する内容が多く、よい影響やアピール効果がある。

流言やうわさは意見発露の手段であるとの考えもある(松田 2014:56)。言論の自由がなく、真実も言えない権威社会において、市民は抗議や言いたいことを流言やうわさを用いて広げるしかできない。このような流言やうわさは、権力の不正や不公平を摘発して大衆に共有させるための市民側のメディアであり、市民中心の世論を形成することができる。

風評は社会に広がった一種の流言やうわさである。風評被害は、風評に基づいた人々の行動によって生じるものである。これは、大勢の人々が絡み合う中から起きる現象であり、発信源や加害者を特定しにくい。関谷(2011)は、「風評被害とは、ある社会問題(事件・事故・環境汚染・災害・不況)が報道されることによって、本来『安全』とされるもの(食品・商品・土地・企業)を人々が危険視し、消費、観光、取引をやめることなどによって引き起こされる経済的被害のこと」と定義し、そのきっかけは報道にあると指摘している。このように考えると、風評被害の原因を個人だけに帰することはできない。政府の情報提供やマスメディアの報道が不十分だから、人々はあいまいな状況の中でうわさを共有するようになる。

## (7) 虚偽情報

虚偽情報(ディスインフォメーション)とは、事実の裏付けがなく、相手の中傷するなどの目的で捏造された悪質な情報である。つまり、裏に意図や悪意を持っている個人や組織によって故意に広められる事実無根の情報である。「偽情報」や「デマ」とも呼ばれている。虚偽情報は、不特定多数への拡散を通じて個人や企業を中傷したり、人々の判断を誤らせたり、不合理な行動を誘発したりするなど、様々なマイナス影響を社会に与える。事実であるかのように述べられた個人の意見も、社会混乱を引き起こすと虚偽情報になる。

2016年に行われたアメリカ大統領選挙(トランプとクリントンの対決)をきっかけに、「フェイクニュース」という言葉があっという間に世界に広がった。フェイクニュースも虚偽情報の一種である。ニュースという言葉にこだわると、フェイクニュースとは、国家または特定の利益集団が事実を隠し、マスメディアを使って意図的に報道されたウソのニュースや虚偽の記事である。一方、ニュースという言葉を情報の意味で捉えると、フェイクニュースの範囲は大きく広がるようになる。例えば、笹原は、ウソやデマ、陰謀論やプロパガンダ、誤情報や偽情報、扇情的なゴシップやディープフェイク、これらの情報がインターネット上を拡散して現実世界に負の影響をもたらす現象を一括りにしてフェイクニュースと考えている(笹原 2021:13)。また、ヤフーニュース特集編集部(2021)も、フェイクニュースとは、

ニュースに限らず、フィクションや広告や SNS 上の発信、コメントなど、あらゆる文字・映像情報を含んだ誤った情報全般のことだと説明している<sup>3)</sup>。

### 3. 虚偽情報の発生と拡散の原因

#### (1) インターネットの普及と信頼性向上

インターネットの起源は1969年である。それから50年以上経った現在、インターネットは、世界45億以上の人々に毎日様々な目的で利用されている。インターネットは世界中の情報をつなぎ、誰でもアクセスできるようになり、人類史上はじめての情報公開と情報平等の社会を実現した。また、誰もが不特定多数向けに情報を発信できるようになったため、情報の公平性も実現された。さらに、インターネットは、政府や権力の意向に影響されない特徴があるため、より多くの人々に信頼され、世界市民のグローバル活動を支える基盤となっている。

しかし、インターネットにはデマやフェイクニュースのような虚偽情報も蔓延している。なぜ虚偽情報がつくり出されて拡散されるのか、その理由を探るために朝日新聞(2018/4/8)がアンケート調査を行った。結果として、「メディアよりネットが信頼できるから」との回答は最も多く、全体の29.8%を占めている。次いで「影響力を広げたい人(団体)がいるから」25.4%、「興味を引く内容だから」8.3%、「ビジネスになるから」5.7%、「ネットの投稿・共有が簡単だから」4.5%、「情報の真偽の確認が難しいから」4.3%、「SNSの仕組みが拡散を後押しするから」4.1%、「その他」17.8%となっている。この意識調査に示されるように、インターネットが広く利用され、信頼されているのは、虚偽情報の発生と拡散の一原因となっている。

#### (2) 不確実な状況

私たちは、自分が巻き込まれた状況がよくわからない場合、その状況を把握するために、同じように思う人々と連携して情報のやりとりを積極的に行うようになる。その中で様々な情報がつくり出される。情報を獲得することで、周りの変化を理解し、安心感が生まれる。しかし、そこであいまいな情報はもちろん、デマ情報やフェイクニュースもつくり出されてしまう。つまり、不確実な状況において情報が強く求められる中で、真偽の検証や事実確認がスキップされるため、誤情報や虚偽情報も増える。

例えば、地震のような大規模災害発生後、情報空白状態が起きる。その状態の中で口コミやSNSを通じてデマ情報やフェイクニュースが出回る。2016年4月14日、熊本地震発生直後、無関係な人は次のようなデマ情報をTwitterに投稿した。「うちの近くの動物園からライオン放たれた」(市街地を歩くライオンの偽写真も付けた)。

熊本県警によると、投稿は1時間で2万件以上リツイートされた。熊本市動植物園には問い合わせなどの電話が100件を超えた。獣舎などの点検がスムーズに行えなかったほか、警察にも「ライオンが逃げているので避難できない」といった相談が相次いだ(佐々木 2020)。このように、デマ情報の拡散によって被災地の不安が一層かき立てられた。

2020年に新型コロナウイルスが広がりだしたときも、デマ情報がきっかけでトイレットペーパーやティッシュが短時間に品切れになった。その後、コロナワクチンに対する知識の不足や健康不安の中で、「新型コロナワクチンは世界的な人口削減計画の一環」、「オミクロンに感染すると200種類以上の後遺症がある」といった虚偽情報も広がった。

### (3) 人間の認知バイアス

私たちは知覚した現象から情報をつくり出す際に、実在の現象をありのままに認識するのではなく、自分の認知バイアスを媒介して捉えるようになる。認知バイアスとは、「偏見や先入観、固執断定や歪んだデータ、一方的な思い込みや誤解などを指す言葉」である(情報文化研究所 2021:3-4)。例えば、人間は無意識に「帰納法」を用いて物事を認識し、情報を処理している。ところが、この帰納法には例外があり、例外は人間の認識に間違いが起きることを示している。また、人間の思考や認識において、見たいものしか見ない、見せたいものしか見せない、都合のよいものにだけ着目し、それ以外の不都合なものをスキップするという傾向がある(情報文化研究所 2021:38)。こうした認知バイアスの働きによって私たちが正しいと信じて発信した情報は、実際に正しくない情報になってしまう可能性がある。

私たちの周りには膨大な情報がある。すべての情報を精査してから最適な行動を選択するというのは不可能である。自分の直感や先入観を活かして注目すべき情報を限定し、過去にうまくいった経験をもとに判断するといった情報処理が実施される。このように、認知バイアスは、人間の情報処理の迅速性と効率性を高め、脳の負荷を軽減することができる。

しかし、認知バイアスには弱点もある。「嘘も百回言えば真実になる」と言われるように、虚偽情報を流しても、人々はそれを繰り返し聞いていくうちに信じてしまう。つまり、私たちの情報処理は、認知バイアスの中に存在する偏見や先入観、ステレオタイプと結びつけることによって、相乗効果をはかる仕組みで成り立っている。自分の認知バイアスとマッチしていれば、事実か虚構かは無関係に、人々はその情報を受け止める傾向がある。このような認知の特徴は虚偽情報の拡散を助長することになる。従って、私たちが通常「事実」だと確信している情報には、実は不確かな部分も存在する可能性がある。自分の判断を絶対視するのは危険であり、常に検証と改善を意識することが大切である。

#### (4) 匿名性の仕組み

SNSなどのソーシャルメディアを匿名で利用する人が多い。匿名性とは、インターネットにおける情報受信、情報発信、情報活用の自由と平等を担保するためのボトムアップ的な仕組みである。匿名利用によって、利用者の名前を特定できないだけでなく、その人の年齢や性別、住所、人種、社会的地位、職業、国籍などのプライバシーがすべて隠れて、アイデンティティも表出されない。このため、ネット上で重要になるのは、「誰が言ったか」ではなく、「何を言ったか」となる。著名な政治家の発言であっても無名の一般人の発言であっても、中身だけで評価されるようになる(松田 2014:158)。

一方、匿名だから、デマ情報やフェイクニュースを拡散しても、発信源が特定されず、責任も問われないという考えもある。このような匿名性の悪用とそれに関連するトラブルが社会問題となっている。相手は誰であるかを知らず、顔や姿も見えないことで、心の中のブレーキが緩くなり、倫理規範が忘れられ、過激な書き込みや虚偽情報の拡散を抑える責任感も弱まってしまう。これは匿名性の持つ負の側面である。

虚偽情報のたまり場となっているプラットフォームには責任がないだろうか。実は、デマやフェイクニュースと判明しても、プラットフォームはそれを放置し続けることがある。理由は言論の自由と表現の自由を守るためだという建前である(ファクラー 2020:60)。米国における通信品位法(CDA:Communications Decency Act)230条では、インターネット企業が利用者の投稿内容に対して一部の例外を除いて責任を負わなくて済むことなどを定めている。現在のインターネット企業の発展はこの法律によるところが大きいと言われている。この規定により、プラットフォームはネット上のデマ情報やフェイクニュースに対する責任を回避している。

#### (5) 発信者のイデオロギー

なぜ虚偽情報は根絶できないのか。これは、情報をつくりだして発信する側と、それを拡散してしまう側の両方に原因があると言われている。発信源となる人は、次の4つの理由で虚偽情報を発信する傾向がある(黒川 2021)。すなわち、① Money(金銭目的)、② Ideology(個人的な主義主張)、③ Compromise(過去の主張との整合性や周囲への妥協)、④ Ego(自己承認欲求)。①は経済利益を得るために虚偽情報を手段として利用することである。もっとも問題になっているのは②である。個人のイデオロギーや主義主張は大衆と対立して社会に受け入れられない可能性がある。邪な主義主張からつくりだされた虚偽情報は、大衆にネガティブな影響を及ぼし、社会の調和を揺るがすことも可能である。

虚偽情報を信じてそれを受けとめた人は、善意からその情報を拡散してしまうことがある。つまり、ウソや虚偽を役に立つ情報と誤認して、それを知り合い人やつ

ながっているコミュニティに伝える。善意であっても踏み台にされることで、虚偽情報を拡散する側に立ってしまう。「流言は知者に止まる」とのことわざがあり、判断力のある知者がいれば流言はそれ以上広がらないとされる。虚偽情報に翻弄されないためには、人々が情報リテラシーを身に付けて「知者」になる必要がある。

## 4. 虚偽情報の拡散ルートと方法

### (1) 複雑な拡散ルート

デマやフェイクニュースなどの虚偽情報には生成、拡散、収束、消滅の過程がある。それぞれの過程はさらに細かいルートより構成されている。虚偽情報は、人々からリツイートや「いいね!」をたくさん獲得するために、ある程度の根拠を挿入するか、それとも人々の認知バイアスにマッチするかという条件がある。つまり、受信者にとって気になるところがなければ、その人を介しての拡散ルートが閉ざされる。従って、情報の生成あるいは情報源は一個人であるかもしれないが、情報の拡散は多くの人々の関わりがなければ実現しえない。このため、虚偽情報はみんなで作くり出された情報だとも言われている(松田 2014: 48)。

虚偽情報の拡散は、口頭や電話ではなく、Twitter や Instagram のようなソーシャルメディアを介するため、いつの間にか現われ、いつの間にか消え、その間にどのようなルートを辿ったかを完全に特定することが難しい。また、拡散ルートには複数のパターンがある。ある情報が発信源から直接伝わるケースを直線ルートといい、同じ情報が別の人を介して転送されるケースを迂回ルートという。重層多方向で複雑に絡み合っている人と人のつながりの中で情報は拡散していく。たとえ一つのルートが断たされても他のルートが存在するため、情報拡散を止めることは困難である。

### (2) 情報のあいまいさと重要性

オルポートとポストマン(1947)は、流言の拡散の強さと流布量について、「 $R = A \times I$ 」という公式で表した。Rは流言(Rumor)、Aは内容のあいまいさ(Ambiguity)、Iは主題の重要性(Importance)である(オルポート、ポストマン 1952: 41-44)。この公式によると、ある個人や集団が社会的な広がり期待して、流言を流布したとしても、必ずしも期待の通りに拡散するとは限らない。それは流言の広がり、受信する側の主題についての興味・関心と、その主題における証拠のあいまいさとの相乗効果だからである。状況が明確である場合、あいまいさがほとんどないため、流言は拡散しない。また、無関心な主題については、受けとめる人がいないため、流言も広がらない。一方、命に危険があると感じるにもかかわらず、先行きが不明であり、取るべき行動もわからないという厳しい状況では、流言が噴出

し急速に広がるようになる。これは内容のあいまいさと主題の重要性の両方が大きいからである。

また、オルポートとポストマンは、流言の拡散は平均化、強調、同化といった3つの方向に沿って変容していくと指摘している。「平均化」とは、流言の情報が引き継がれる際に、その内容は短縮・要約され、詳細も省かれ、単純化されていくことである。「強調」とは残された部分が重視され、強調されることである。「同化」とは、強調された内容を自分の内部に吸収させることである。このように、平均化、強調、同化は、外部の情報を人々の内部に取り込ませる過程でもある。情報はこの過程を通じて外部環境から人々の内部に浸透するわけである。

### (3) シェアの連鎖

インターネット上で繰り返される様々な活動は新たなサイバー空間を形成している。このサイバー空間の中で人々が情報によってつながっている。このつながりは新たな人間関係であると同時に、虚偽情報が拡散する新たな経路やルートにもなっている。このルートの最大な特徴は、サイバー空間の中にあつて、時間や距離の制約を受けないことである。このような発達したルートを用いることで、現在の情報拡散はより速く、より高度に進んでいる。つまり、サイバー空間を利用すれば、誰でもいつでもどこでも情報を不特定多数に伝えることができる。

ソーシャルメディアは、コミュニケーションや情報共有のあり方を劇的に変化した。FacebookやTwitterなどを使えば、誰もがボタン一つで瞬時に、自分とつながっている人々に情報を発信し、情報の共有をはかることができる。また、みんながリツイートや「いいね！」とフィードバックすれば、その情報はソーシャルメディアのアルゴリズムによってさらに目立つ場所に表示される。この意味で、ソーシャルメディアは効率の良い情報拡散装置である(笹原 2021: 19)。この装置を悪用すれば虚偽情報を簡単に拡散させてしまう。

ソーシャルメディアにおける情報の拡散は、実はシェアが連鎖する現象である。ある人が投稿した情報は、近い関係の人によって先にシェアされ、それがさらに別の人によってシェアされる、このような形でシェアの連鎖が起こる。最初の投稿や書き込みは情報源となり、それを中心に情報のシェアが波紋のように周辺へ広がっていく。これが情報拡散のイメージである。シェアする人が増えれば増えるほど情報拡散の期間も規模も大きくなる。シェアする人が減っていくと情報拡散が沈静化する。また、情報のシェアは、思想や価値観が似ている人々の間であればスムーズに進み、形成された情報のネットワークも強力に結びつけられる。しかし、個人の考えや思想が多様で、賛成も反対も紛れ合う場合、情報のシェアはスムーズに進まず、形成された情報のネットワークも脆弱である。

#### (4) フィルターバブルとエコーチェンバー

インターネットを利用する際に、閲覧したサイトや検索したキーワードなどの利用履歴（個人情報）がデータとして記録される。企業側はこのデータを分析することによって利用者個人の興味や関心がある程度わかるようになる。それをもとにその利用者が見たいだろうと思われる情報をピックアップして提供することができる。この仕組みを「パーソナライゼーション」という。パーソナライゼーションの機能があることで、私たちは、パソコンやスマホなどの情報端末から Web サイトにアクセスする際に、膨大な情報が無規則に延々と続くのではなく、自分の見たい情報や関心のある話題が順序よくリストアップされている。これは私たちがアルゴリズムによる自動情報収集を無意識的に利用しているからである。

しかし、人々が似たような情報に囲まれ、異なる意見が目に入らなくなってしまうという問題が起こる。この状態が長く続くと、立場や視点の異なる情報に接する機会がなくなり、一人ひとりが「情報の泡」に包まれるようになる。このように、自分独自の情報世界が無意識に形成され、それに慣れて固執して、外部の多様な考えや意見を排除する情報環境を「フィルターバブル」という。

フィルターバブルは、ネット上で形成された利用者独自の情報環境のことである。一方、利用者間のつながりはどのように変わるだろうか。人間は社会性があり、自分の周りの人が何についてどう思っているのかを常に気にする。ソーシャルメディアにおいて、意見の異なる人々の間では、考えの対立や過激な炎上が起こりやすいため、集まりができていても短期間で消える。これに対し、人々が意見の似た者同士であればコミュニティが形成されやすく、長く維持することもできる。このように、自分と同じ意見の人たちばかりと情報交換を行い、互いに確認し合う現象をエコーチェンバー（こだまする小部屋）という。

「エコーチェンバー」とは、自分と同じ意見があらゆる方向から返ってくる「反響室」のような狭いコミュニティである。その中で同じような意見を見聞きし続けることによって、自分の意見が増幅・強化されることになる（サンスティーン 2003:133）。ソーシャルメディアの中で、同じ趣味・思想の人たちが書き込みを通じて簡単につながるため、エコーチェンバー現象も生まれやすい。また、エコーチェンバーの中で共通の関心や話題が共有され、自分の意見が反響しあうことによって増幅されるため、人々はこの居心地の良い世界から抜け出せず、外部の多様性から目を背けるようになりやすい。また、考えや思想を同じくする人々がインターネット上で強力に結びつき、異なる意見を排除し、閉鎖的で極端なコミュニティを形成する現象は「サイバークスケード」と呼ばれる（同上）。このサイバークスケードは異質なエコーチェンバーでもある。

### (5) 情報拡散の速度

情報拡散の速度は、時間で厳密に計測することができない。しかし、相対的に捉えると、現在の情報拡散は、オールド・メディアの時代に比べれば遥かに速くなっていると考えられる。理由は2つある。まず、誰でもスマホを持ち歩くようになっている。スマホは電話、パソコン、ネット通信、SNS、カメラ、多様なアプリの集合体である。スマホを利用すれば、私たちは情報検索、情報閲覧、情報作成、情報受信、情報発信などがいつでもどこでもできるようになる。電話は1対1となるが、SNSに情報を書き込めば、1対多で情報が瞬時に広がっていく。このように、デジタルメディアの発達によって情報拡散の速度が劇的に高まった。

一方、質の異なる情報は拡散の速度が同じだろうか。これは、虚偽情報と真実の情報のどちらが速く広がるかという問いでもある。米マサチューセッツ工科大学の研究チームは2018年に、Twitterに投稿された12万件以上の情報を集めて研究を行った<sup>4)</sup>。結果として、1500人に届くまでの速度は、虚偽情報は真実の6倍だった。なぜ虚偽情報の拡散がこんなに速いのか。原因は人々のメンタル作用にあると説明されている。虚偽情報は、恐怖や嫌悪、驚きなどの過激な言葉で表現するため、人々を引き付けやすい。過激な言葉によってかき立てられる大衆の心理状況との相乗で情報の拡散が加速度になる。

また、虚偽情報の拡散速度は、受信する側の受けとめ方とも関連がある。①受信者は、時間や手間がかかることから、情報についての価値判断を大まかにする傾向がある。②間違っただけの情報でも、それを信じてしまうと、自分の考えをそれに合わせようとする。これは心理学の「同調現象」と同じである。③手に入れた情報に価値があると感じると、受信者はいち早くつながっている人々と共有したがる。これは情報が新鮮であるほど価値が高くなるからである。④受信者の多くは、取得した情報が人に役立つと考えるようになると、善意からその情報を関係者に伝えようとする。

## 5. 虚偽情報の悪影響

虚偽情報は、一定の期間と範囲を超えてみんなの関心が薄まると自然に収束していく。このような特徴があるからといって放置してはならない。虚偽情報は社会に悪影響を及ぼす。その影響が広がらないよう虚偽情報に迅速に対応する必要がある。

### (1) 虚偽情報による他者への誹謗中傷

虚偽情報を利用して特定の個人や組織、競争相手に対して攻撃したり、ダメージを与えたりすることができる。政治の世界では、正当化できない手段として虚偽情

報を裏で利用されることが時々見られる。これは、競争に勝つため、相手側の弱点を探し出し、その弱点に突っ込む情報を広げることである。例えば、選挙において、ある候補者の理念や政策を強引に批判する情報が流布されると、有権者からの期待が弱まり、その候補者が落選になってしまう。

また、個人の容貌・体形・人格などに対して流言を拡散させることにより、その人はネット上で激しい誹謗中傷を受ける可能性がある。匿名で情報を発信するため、対面のコミュニケーションでは出にくい過激な発言、無責任な発言、感情的な発言などが含まれる情報がネット上で出回りやすい。このような流言を利用して他者を窮地に追い込むことができる。

企業に対しても、「A社の商品は安全性に問題があり、健康被害も出ている」、「B社は倒産寸前で銀行から融資を引き上げられそうになっている」、このようなデマ情報をネットを利用すれば拡散させることもできる(沼田 2021)。これによって、企業はイメージが悪くなったり、株価が大幅に下がったり、危機に立たされたりする被害を受けることがあり得る。

## (2) 情報操作による秩序の乱れ

様々な意図を情報に乗せることによって、大衆の行動を特定の人達の利益になるよう誘導することができる。このような現象を「情報操作」という。川上は、情報操作を一種のコミュニケーション行動として次のように捉えている。「情報操作とは、情報の送り手の側から見れば、個人、もしくは集合的な主体が、何らかの意図を持って、直接、もしくはメディアを介して、対象に対して、意図した方向への態度・行動の変化を促すべく構成されたコミュニケーション行動とその結果の総体である。また、情報の受け手の側から見れば、意図的・非意図的によらず、受け手の態度・行動に影響を及ぼすコミュニケーション行動、およびその結果の総体である」(川上 1994: 16-17)。

権力者が自分たちの目的を達成するために情報を捏造したり、都合の悪い情報を国民に隠したりすることも情報操作である。こうした情報操作による負の影響をとりあげて、劉は次のように述べている。「情報操作とは、真相隠蔽、虚偽挿入、立場変更、過度誇張などの手段で不適切な情報をつくり出し、その情報を拡散することによって大衆の関心や行動、世論などを操ることである。情報操作によって大衆の思考や自由意思が破壊され、偏った意図に洗脳され、社会調和や秩序を混乱させる恐れがある」(劉 2012: 72)。情報操作は、単に政治宣伝のような狭い範囲にとどまらず、マスメディア、ビジネス、市民生活などを含めた幅広い範囲にわたり、様々な意図と目的で行われている。

新型コロナウイルス感染拡大の初期(2020年2月)には、「トイレットペーパーやティッシュがなくなる」といったデマ情報がSNSを通じて流布された。これによ

って、全国のスーパーやドラッグストアなどで、一斉にトイレットペーパーなどの紙製品が売り切れる現象が起きた。トイレットペーパーなどの買いだめ騒動は、デマが広まることによって人々が通常と異なる行動をとり、その情報が現実化したことである。買いだめは、デマ情報に踊らされた行動であるが、デマ情報の渦中にいる人々にとって合理的な行動でもある（松田 2014：10）。一人ひとりの「合理的」と見られる行動が、スーパーやコンビニの棚が空っぽになり、社会全体の不合理やパニックを引き起こしてしまう。これはまさに虚偽情報の悪質性の現れであると考えられる。

### (3) 虚偽情報が招く戦争

正確な情報は合理的な行動を導き、誤った情報は間違った行動を引き起こす。一個人や組織を超え、国の重要な意思決定を決める情報は、世界を揺るがす巨大な影響力を持つようになる。歴史を見てみると、正確な情報は戦争を止める力があるが、誤った情報は戦争の引き金にもなりうる。

紀元前490年、ギリシャを征服するためにペルシャ軍がアテネの北東にある海岸マラトンに上陸した。激しい戦いを経て人数が遥かに多いペルシャの大軍が敗退し、予測外の結果となった。同時期に、アテネでは、強大なペルシャ帝国に服従する講和派と徹底的に戦う抗戦派との激しい対峙は、内戦寸前の状態となっていた。この危機を止めたのは、1人の兵士エウクレスの口から発したメッセージ、「喜べ、わが軍勝てり」である。これは、アテネ軍はマラトンの野でペルシャ帝国の大軍を破って勝利したという情報である。内戦を止めたこの情報は「万鈞の価値」とあると言われる。マラトンから約40km離れたアテナイまで必死に走ったエウクレスの勇気を記念するため、マラソンの試合が現在でも実施されている。

9.11米同時多発テロが起きたとき、米國務長官はパウエルだった。当時のブッシュ政権は、「イラクのフセイン政権が大量破壊兵器（WMD）を隠している」と非難していた。パウエルは2003年2月、国連で演説し、米情報機関の情報をもとに、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器の開発を続けていると全世界に向けて訴えた。その情報をもとに米国は同年3月にイラクを侵攻した。占領したあと大量破壊兵器の発見には至らなかった。2010年、オバマ大統領はイラク戦争を終結した。実際には大量破壊兵器は見つからず、パウエルは自身の国連演説を「人生の汚点」と回顧していた（朝日新聞 2021/10/18）。

### (4) 虚偽情報は民主主義の阻害要因

インターネットが普及し始めたとき、誰もが情報を不特定多数に発信でき、情報統制が弱まることで、民主化は大いに進展するのではないかと期待された。さらに、多様な価値観を持った人々が、正確な情報を手に入れ、互いに尊重しながらネ

ットを通じて熟議を広げるようになれば、健全な民主主義社会は形成されるだろう。しかし、現在の高度情報化社会では、多くの人々はフェイクニュースに翻弄され、フィルターバブルとエコーチェンバーの中で自分のほしい情報だけに囲まれている。このような状況を改善しないと、インターネットは民主主義の基盤を脅かすのではないかと懸念されている。サンステーションは、人々は自分にとって都合の良い情報ばかりに浸かるようになると、多様性が欠如し、社会の分極化を招き、民主主義発展の阻害要因になりうると警告している (サンステーション 2003: 14-18)。

2016年には世界を驚かせた政治運動が相次ぎ起きた。アメリカ大統領選挙、イギリスのEU離脱 (ブレグジット)、欧州のポピュリズムはその代表である。これらの政治運動には共通点がある。それはデマ情報やフェイクニュースを利用して国民を分極化させたことである。このような社会的分断の広がり、インターネットによる民主主義の後退だとも言われている。

社会的分断を引き起こす手段として、AI技術も次のように利用されている。インターネットを使って人々の思考や行動の履歴をビッグデータとして記録し、さらにAIやアルゴリズムによる解析を通じて、一人ひとりの心理や欲求を把握することができる。このような深層の心理情報を活用してその人に刺さるキーワードやトピックを選び出し、その人の気持ちを映したメッセージを送りつけることが可能である。こうした方法が際限なく利用されると、人々を思考停止させ、マインドが乗っ取られることもあり得る。

2016年にオックスフォード辞典の今年のワードに選出されたのは「ポスト真実」(Post-Truth)である。ポスト真実は「世論を形成するにあたり、客観的事実より感情や個人的信条に訴えることの方が影響力をもつ状況」と定義されている。実は、過激な表現を利用して感情に訴える情報は、大衆に広く受容され信頼されると模擬環境化が生じる。模擬環境化の影響によって、情報は、真実ではないのに真実として受けとめられ、真実以上に影響力を持つようになる。これが「ポスト真実」の本質である。情報に勝てないという「真実の衰退」は、大衆がますますフェイクニュースから影響を受けるようになり、社会の分断や不安定が起りやすくなる。

#### (5) 騙されやすいミスリード

ミスリード (mislead) とは、事実を混ぜた虚偽情報を拡散させることによって、人々の意思を誤った方向へ逸らしたり、人々の望みを間違った結論と結びつけたりすることである。つまり、情報を使って方向転換するよう人々を誘導することである。例えば、広告を収益源とする無料ニュースサイトは、記事の閲覧率を高める (ページビュー数を稼ぐ) ために、あえて内容と異なる見出しを設定する。刺激的に表現された見出しに関心を持った人が内容も読むようミスリードする。

2020年8月16日、Twitterで「防衛費が5兆円に対し、男女共同参画に関する予

算に8兆円以上が使われている」という投稿が広がった。この情報は、防衛費が少なすぎて、男女共同参画予算よりもかなり低く、もっと増加すべきだとの訴えである。5兆円も8兆円もすべて事実であるため、この情報は多くの人々に受け入れられ、短時間に8000以上リツイートされ、「いいね!」も2万6000を超えた<sup>5)</sup>。しかし、男女共同参画に関する予算における知識があれば、両者は比較できないことがわかる。つまり、「男女共同参画推進関係予算」の内訳は幅広く、介護給付費国庫負担金、児童手当制度、子どものための教育・保育給付、良質な障害福祉サービスの確保などが含まれている。8兆円の予算は足りないぐらいと考えられる。このように、事実と虚偽を巧妙に組み合わせることによって、人々の思考や判断を間違った方向へ誘導する手段はミスリードと呼ばれる。

## 6. 虚偽情報への対策

虚偽情報は、根絶できない情報社会の影である。それに踊らされないために、私たち一人ひとり自身の情報処理能力を高める必要がある。同時に、社会的対策として、情報倫理と情報リテラシー教育、ファクトチェック体制、法制度の整備なども必要不可欠である。

### (1) 情報倫理の確立

虚偽情報の拡散を止めるために、元になる発信者、その虚偽情報を信じて広げてしまう受信者、サービスを提供するプラットフォーム、取締まる法制度を担う行政のそれぞれには、果たすべき役割や守るべき情報行動の倫理がある。

発信者は次の4つの情報倫理を守る必要がある。①虚偽情報をつくり出して拡散してはならない。②政治的意図や私的利益のために、情報操作を不正に利用して社会調和を乱したり、人々をミスリードしたり、他者を攻撃したりしてはならない。③社会が良くなるよう、生命の尊厳を重んじるよう、価値ある情報を発信する。④自分が発信した情報に対して法的・社会的・倫理的責任をもつ。

受信者は次の4つの情報倫理を守る必要がある。①情報を鵜呑みにせず、虚偽情報拡散の踏み台にされてはいけない。②今まで聞いたことがなく、不安を煽るような情報を目にした際に、少し立ち止まり冷静に対応する。③怪しいと思った情報は、自分のところで止まり、次の人に渡されないようにする。④虚偽を見抜くために時間や手間をかけて「ファクトチェック」を実施する。

プラットフォームは次のような情報倫理を守る必要がある。①虚偽情報の拡散を防止するための仕組みを整備する。②虚偽情報だと指摘される場合、それを「言論の自由と表現の自由」という理屈で放置しない。③虚偽情報の発信者のアカウントを凍結する。④利用者のために安全で快適な情報環境を整える。

行政は次の4つの情報倫理を守る必要がある。①虚偽情報が現れたらそれを訂正するためにカウンター情報を発信する。②不確かな状況に直面したとき公的機関による信頼性の高い情報を発信する。③虚偽情報の拡散を放置せずに沈静化させる。④クリーンな情報環境を守る有効な法制度を整備する。

## (2) ファクトチェックの実施

虚偽情報による社会的分断への懸念が高まる中で、情報の真偽や信憑性を検証するためのファクトチェックは極めて重要である。現在、海外では、虚偽情報に対して第3者がファクトチェックを行う取組が盛んになっている。2020年10月時点、世界中で304のファクトチェック団体が設立された(情報通信白書 2021: 221)。日本におけるファクトチェックの推進・普及を目指すNPO法人ファクトチェック・イニシアティブは、「ファクトチェックとは、社会に広がっている情報・ニュースや言説が事実に基づいているかどうかを調べ、そのプロセスを記事化して、正確な情報を人々と共有する営みである」と述べている<sup>6)</sup>。

ファクトチェックの対象について、ファクトチェック・イニシアティブは、「世の中に影響を与える言説や情報のうち、真偽が定かでないものや正確さに疑いがあるもの、事実かどうか検証されていないもの」と述べている。つまり、ファクトチェックについては、ネット上の情報に限られるわけではなく、ニュース記事、インターネット上の情報はもとより、政治家や有識者など社会的影響力をもった人物の言説も対象となる。

米国では、2003年に設立された「ファクトチェック・ドットオルグ (FactCheck.org)」が先駆けとなり、政治家の発言のファクトチェックを始めた。ファクトチェックには複数の方法がある。米国ポリティファクト (<https://www.politifact.com>) では、「Truth-O-Meter」と呼ばれる評価方法を用いる。真実、ほぼ真実、半分真実、ほぼ間違い、間違い、全くのでたらめの6段階でニュースを評価し、その根拠とともに公開している(笹原 2021: 162)。

## (3) 法制度の整備

法による虚偽情報の規制にいち早く乗り出したのがドイツであると言われている。2017年に施行されたドイツの「ネットワーク執行法」では、SNSなどに投稿された明らかに違法なコンテンツを、申告を受けてから24時間以内に削除しないと、それを放置したプラットフォーム企業に対して最大で5000万ユーロ(約65億円)の罰金が科される可能性がある。明らかに違法なコンテンツには、虚偽情報だけでなく、ヘイトスピーチ、児童ポルノ、テロを助長する投稿も含まれる。規制の対象となる企業は、Facebook、Twitter、YouTubeなどのドイツの利用者が200万人以上のプラットフォーム企業である(穂鷹 2021)。

シンガポールでは、虚偽情報の拡散を抑えるために2019年10月より、「オンライン虚偽および情報操作防止法（POFMA：The Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act）」が施行された。さらに、実務部門としてPOFMA局も設置された。シンガポール政府は虚偽と認定した情報の拡散を禁止する。認定の対象は広範であり、国家の安全保障や公共福祉を脅かす情報、ヘイトスピーチ、政府に対する国民の信頼を損なう情報などが含まれる。シンガポール政府は虚偽と認定した情報に対して訂正を命じる。発信者は行政命令に従って内容の変更ないし削除を行わなければならない。虚偽情報の認定権限は政府にあり、虚偽情報を拡散するアカウントをブロックする義務はプラットフォーム企業にある。

しかし、情報の真偽判断については、政府に強い権限を与えると、情報検閲につながり、言論自由の萎縮を招くおそれがある。虚偽情報を判断するのは政府ではなく、主権者である国民や市民でなくてはならないとの主張もある。

#### (4) 情報リテラシー教育

私たちは毎日、新聞や放送に加えインターネットやSNSなどのメディアから様々な情報を集めている。自分が目にした情報をシェアやリツイートなどによって共有すべきかどうかを判断することが重要である。その判断を間違えると、デマ情報やフェイクニュースを拡散する加害者になるおそれがある。それを未然に防止するため、私たち一人ひとりには情報リテラシーを身に付ける必要がある。情報リテラシーとは、メディアやネットからの情報を読み解き、真偽を見極め、情報を正しく活用する能力である。

情報リテラシーについては、クリティカルシンキングが重要だと言われている（坂本・山脇 2022：34）。クリティカルシンキングを学ぶことで、情報を多角的にみたり、事実に基づいて正確に判断したり、情報端末やSNSを適切に活用したりする能力を身に付けることができる。このように、情報リテラシーの具体的な方法については様々な提案がある。総務省は「安心・安全なインターネット利用ガイド」の中で次のようにすすめている。①他の情報と比べてみる、②情報の発信元を確かめる、③その情報はいつ頃書かれたものか確かめる、④一次情報を確かめる。また、朝日新聞（2018/4/8）では、フェイクニュースに騙されないための心構えとして次のように提案している。①最初に目についた情報を鵜呑みにしない、②信頼できるソースなのか、誰が情報発信源なのか意識する、③一手間かけてその情報の周辺を検索し他の情報源にもあたってみる、④拡散する前に自分で情報の真偽を確かめる意識をもつ。

## 7. 終わりに

私たちの世界は情報で溢れている。その中に不適切な情報や悪質な情報も蔓延し、社会に様々な悪影響を及ぼしている。悪質な情報に惑わされないために私たちはどうすればいいのか、これが重要な課題となっている。この課題に対し、まず、様々な意味で使われてきた不適切な情報や悪質な情報という言葉について概念的に整理する必要がある。このように考え、本研究では不適切な情報や悪質な情報の構造を明らかにすることを目的とした。

不適切な情報や悪質な情報は、ミスインフォメーションとディスインフォメーションに分けられる。後者のディスインフォメーションに対してはさらに細分化する必要がある。総じて誤情報（誤報）、違法情報、有害情報、不良情報、ムダ情報、虚偽情報（デマやフェイクニュース）、流言の7種類にまとめることができる。誤情報とは、ヒューマンエラー、判断ミスなどによって作り出されたミスインフォメーションである。違法情報とは、刑罰法規に違反する情報であり、作成・拡散・取得してはならない情報である。有害情報とは、公共安全や社会調和、市民生活に悪影響を与える情報である。不良情報とは、客観性や公平性が歪んでいる不健全な情報である。ムダ情報とは、意味も価値もなく、全く役に立たない情報である。虚偽情報とは、事実の裏付けがなく、相手を中傷するなどを目的に意図的に捏造された情報である。流言とは、口コミやSNSを通して広がる不確かな情報である。

虚偽情報の拡散を引き起こす原因には、不確かな状況、匿名性の仕組み、認知バイアス、発信者のイデオロギーなどがある。また、虚偽情報の拡散ルートと方法には、情報のあいまいさと重要性、シェアの連鎖、フィルターバブル、エコーチェンバーなどが含まれる。さらに、虚偽情報の悪影響については、他者に対する誹謗中傷、社会秩序の乱れ、戦争の引き金、民主主義の阻害、ミスリードなどが取り上げられる。

虚偽情報は情報社会の影である。社会に深刻な悪影響を及ぼすため、しっかりと対策を構築する必要がある。現在では、情報倫理の確立、情報リテラシーの教育、ファクトチェックの実施、法制度の整備などが社会的対策として推進されている。これらの対策の効果や妥当性についてはさらに検証する必要がある。

### 注

- 1) ネオマーケティングは、デジタルネイティブのZ世代がよく利用する情報源についてアンケート調査を行った。調査期間は2021年12月2～20日、有効回答数は6953人、調査結果は下記のWebページを参照されたい。

<https://netshop.impress.co.jp/node/9437> (2022/4/20閲覧)

- 2) インターネット・ホットラインセンターに関する詳しい情報は、次の Web ページを参照されたい。 <https://www.internethotline.jp/> (2022/4/20閲覧)
- 3) フェイクニュースの捉え方について本稿は次の資料を参考にした。ヤフーニュース特集編集部 (2021) 「フェイクニュースへの備え—デマや不確かな情報に惑わされないために」 <https://news.yahoo.co.jp/special/fakenews/> (2022/4/20閲覧)。
- 4) マサチューセッツ工科大学の研究者らは、2018年3月9日に『Science』で発表した論文の中で、「虚偽ニュースは Twitter 上で真実よりも早く、広く拡散していく」と指摘している。
- 5) 「防衛費が5兆円に対し、男女共同参画に関する予算に8兆円以上が使われている」という投稿に関する詳しい情報は、次の Web ページを参照されたい。  
<https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/5-8> (2022/4/20閲覧)
- 6) 認定NPO法人「ファクトチェック・イニシアティブ」は、日本でファクトチェックの普及活動を行う非営利団体である。詳しい説明については次の Web ページを参照されたい。<https://fij.info/coronavirus-feature> (2022/4/20閲覧)

## 参考文献

朝日新聞 (2017年9月1日付)

同上 (2018年4月8日付)

同上 (2021年10月18日付)

G. W. オルポート、L. ポストマン (1947) 『デマの心理学』 (1952年 南博訳) 岩波書店

川上和久 (1994) 『情報操作のトリック』 講談社現代新書

キャス・サンスティーン (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』 毎日新聞社

黒川友哉ほか (2021) 「誤情報に惑わされないために—情報リテラシーの重要性と正確な情報の受け止め方」

<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/column/0003.html> (2022/4/20閲覧)

坂本旬・山脇岳志 (2021) 『メディアリテラシー』 時事通信社

佐々木成三 (2020) 「日本人は SNS 加害者になる危険を知らなすぎる」 東洋経済 ONLINE

<https://toyokeizai.net/articles/> (2022/4/20閲覧)

笹原和俊 (2021) 『フェイクニュースを科学する—拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ』 化学同人

情報文化研究所 (2021) 『認知バイアス事典』 フォレスト出版

関谷直也 (2011) 『風評被害—そのメカニズムを考える』 光文社新書

総務省 (2021) 『情報通信白書』 PDF 版

マーティン・ファクラー (2020) 『データ・リテラシー』 光文社新書

松田美佐 (2014) 『うわさとは何か』 中公新書

沼田知之 (2021) 「フェイクニュース・デマ情報に対する法規制と課題(1)—企業担当者が

知っておくべき法規制」

<https://www.nishimura.com/ja/attorney/0393.html> (2022/4/20閲覧)

穂鷹知美 (2021) 「ドイツのネットワーク執行法で変わったことと変わらないこと」

<https://synodos.jp/opinion/international/24236/> (2022/4/20閲覧)

読売新聞 (2021年10月31日付)

劉継生・木村富美子 (2012) 『はじめて学ぶ情報社会』 昭和堂